

はちのへ 市議会だより

平成 27 年 9 月定例会

No. 93

2015 年（平成 27 年）10 月 20 日発行



多賀地区津波避難タワー完成 地域の皆様の安全と安心を守るための一時避難施設です。

平成 27 年度八戸市一般会計補正予算などを可決

平成 27 年 9 月定例会は、9 月 1 日から 9 月 17 日までの 17 日間の会期で開かれ、平成 27 年度八戸市一般会計補正予算、平成 26 年度一般会計・特別会計・企業会計決算など、議案 24 件、認定 2 件を可決して閉会しました。

主な内容

- 議案の賛否 2 ページ
- 請願・陳情の審査結果 3 ページ
- 人事案件 3 ページ
- 意見書 3 ページ
- 議会運営委員会視察報告 3 ページ
- 決算などに対する各会派の意見 4 ページ
- 一般質問 5 ~ 6 ページ
- お知らせ（議会報告会ほか） 6 ページ

平成 27 年度八戸市一般会計 9 月補正予算

一般会計補正予算額 27 億 1,193 万 2 千円
(補正後の予算総額 999 億 5,535 万 9 千円)

主なもの

- 水産物流通機能高度化対策事業費 11 億 7,957 万 7 千円
(第三魚市場荷捌き所 C 棟の改築工事)
- 除雪経費 3 億 9,900 万円
(除雪業務委託料、融雪剤購入費)
- 沼館地区津波避難ビル整備事業費 1 億 2,152 万 3 千円
(建設工事等)

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目 1 番 1 号

TEL : 43-2145 / FAX : 47-0744

e-mail : gikaisho@city.hachinohe.aomori.jp

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>

会派別議案賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

区分		会派名 議 案	自由民主・市民クラブ	きずなクラブ	公明党	日本共産党議員団	無所属（I）	無所属（Y）	議決結果
市長提出議案	予算	平成27年度八戸市一般会計補正予算	○	×	○	×	○	×	原案可決
		平成27年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成27年度八戸市学校給食特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成27年度八戸市都市計画下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成27年度八戸市園芸特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成27年度八戸市介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成27年度八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	人事	八戸市名誉市民の決定	○	○	○	×	○	○	同意
		八戸市教育委員会の委員の任命	○	○	○	○	○	○	同意
		八戸市固定資産評価審査委員会の委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意
		人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	同意
	条例	八戸市市税条例等の一部を改正する条例	○	×	○	×	○	×	原案可決
		八戸市手数料条例の一部を改正する条例	○	×	○	×	○	×	原案可決
	その他	(仮称) 多賀地区多目的運動場整備土木工事（その2）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		第6次八戸市総合計画を定めること	○	○	○	○	○	○	原案可決
		青森県新産業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部変更に係る協議	○	○	○	○	○	○	原案可決
		西地区給食センター移転増改築本棟建築工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		西地区給食センター移転増改築強電設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		西地区給食センター移転増改築空調設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		西地区給食センター移転増改築給排水衛生設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		西地区給食センター移転増改築厨房設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		市立館公民館本棟工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		市立江陽公民館本棟工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	認定	平成26年度八戸市一般会計及び各特別会計決算の認定（認定第1号）	○	○	○	×	○	○	認定
		平成26年度八戸市公営企業会計決算の認定（認定第2号）	○	○	○	○	○	○	認定
議員提出	意見書	年金積立金の被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決

※議員個別の賛否状況については、市のホームページでご覧になれます。
 ※吉田淳一議長は採決に加わっていません。

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

○年金積立金の被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

(内容)

公的年金が老後の生活保障の柱となっている中、政府は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向で改革を求めていた。

年金積立金は、被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであるが、リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、被保険者・受給者が被害をこうむることになる。

のことから、次の事項を強く要望する。

- ・年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持することなど

会派別所属議員

自由民主・市民クラブ	久保百恵 高橋一馬 藤川優里 壬生八十博 吉田淳一 坂本美洋	岡田英 高山元延 小屋敷孝 豊田美好 秋山恭寛 大館恒夫	日當正男 工藤悠平 森園秀一 立花敬之 大館恒夫
きずなクラブ	冷水保 石橋充志 八嶋隆	三浦博司 田名部和義 寺地則行	古舘傳之助 五戸定博 吉田博司
公明党	中村益則	夏坂修	前澤時廣
日本共産党議員団	苦米地あつ子	田端文明	
無所属（I）	伊藤圓子		
無所属（Y）	山名文世		

請願・陳情の審査結果

不採択となったもの

○ TPP交渉に関する請願

(付託先 経済常任委員会)

○米価暴落対策の意見書を求める請願

(付託先 経済常任委員会)

○安全保障関連法案の廃案を求める意見書採択の請願

(付託先 民生常任委員会)

人事案件

○八戸市名誉市民に、次の方を決定することに同意しました。

すずきつぐお 鈴木継男 氏

○八戸市教育委員会の委員に、次の方を任命することに同意しました。

あぶらかわいくこ 油川育子 氏

○八戸市固定資産評価審査委員会の委員に、次の方を選任することに同意しました。

こばやしはじめ 小林肇 氏

○人権擁護委員の候補者に、次の方を推薦することに同意しました。

うめないようこ 梅内洋子 氏
ほしのじゅんこ 星野順子 氏
ふじたくみ 篠田久美 氏

議会運営委員会視察報告

【日 程】 平成27年6月9日～6月11日

【視察先】 ○長野県松本市
○石川県加賀市



議会子ども控室（松本市）

松本市議会では、議会が市に対して政策提案・提言するために各常任委員会がテーマを設定して政策研究を行っている取り組みや、議会基本条例に規定する各種取り組みを推進する組織の活動について調査するとともに、育児のために傍聴できない保護者の方のために設置した「議会子ども控室」を見学しました。

加賀市議会では、小中学生の議会傍聴の推進や女性議会・子ども議会の開催、土曜・日曜議会について調査しました。

小中学生の議会傍聴は、社会勉強や体験学習としてだけではなく、子どもを通じて親に議会への関心を持ってもらうことも目的として実施しており、児童生徒の送迎を議会で対応していました。

当市議会では、本年4月に議会基本条例を制定し、市民に開かれた議会を目指して活動しております。今後とも、市民に身近な議会となるよう取り組んでまいります。

決算などに対する各会派の意見

平成26年度の一般・特別・企業会計の決算は、決算特別委員会で審査し、9月17日の本会議で全議案とも賛成多数で認定されました。

その際、各会派および無所属議員が討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

自由民主・市民クラブ

全議案（認定第1号、第2号）に賛成

一般会計・各特別会計決算では、厳しい財政環境の中、震災復興特別交付税などの財源を活用した復興施策への果敢な取り組みや、財政健全化法の財政指標のクリアなど、健全な財政を維持したことを高く評価するとともに、今後も創造的復興施策を強く展開し、当市の将来像である海と大地が響きあう北の中核都市の具現化や、第5次八戸市総合計画の集大成および中核市、連携中枢都市圏の早期形成に向け鋭意取り組むことを期待する。

自動車運送事業では、利便性の向上に努めていることに敬意を表し、今後も長期的な視点による健全な財政運営の維持に努めるよう要望する。

市民病院事業では、不良債務に当たる資金不足額が生じなかったことを高く評価するとともに、引き続き地域医療の質の向上にまい進するよう要望する。

公明党

全議案（認定第1号、第2号）に賛成

一般会計・各特別会計決算では、現下の厳しい財政状況の中、行政の効率化に努め、第5次八戸市総合計画後期推進計画に定める戦略プロジェクトを中心に重点的かつ効率的に施策展開を図ったことなどを高く評価しており、今後も、第6次八戸市総合計画と連動した実効性のある施策展開や、中核市移行への体制整備を進めることを要望する。

自動車運送事業では、これまで市民の声を生かしながら改善を重ね、経営健全化のために努力をしてきているが、依然として公共交通を取り巻く環境は厳しいことから、今後も市民ニーズに応えていくとともに、経営改善に取り組むよう要望する。

市民病院事業では、今後も地域における中核病院として救急医療や高度医療を地域住民に提供するとともに、医療水準の向上に努めることを要望する。

無所属（1）

全議案（認定第1号、第2号）に賛成

一般会計・各特別会計決算では、実質収支額を黒字とした財政運営と、収納業務の努力により市税徴収率の改善が図られたことを評価し、今後は、生活困窮者への支援策やごみ減量対策の強化、少子化・人口減少対策などを強く要望する。

自動車運送事業では、公営企業会計制度の改正に起因する純損失が生じたものの、前年度と同様に資金不足比率0%を達成させた取り組みを評価する。

市民病院事業では、6年連続で純利益を計上し、累積欠損金額を圧縮した経営努力を評価する。

きずなクラブ

全議案（認定第1号、第2号）に賛成

一般会計・各特別会計決算では、不安定な経済状況の中、地域経済の基盤強化や雇用対策などに効果的に取り組んだ結果、黒字決算となり、財政健全化法の財政指標もクリアするなど、健全な財政が維持されていることをおおむね評価しており、引き続き、市民目線に立った質の高い行政サービスを継続的に提供できるよう、実効性のある事業展開を求める。

自動車運送事業では、資金不足比率0%を達成したが、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、サービスの向上とともに持続可能な経営体質づくりに努めるよう期待する。

市民病院事業では、6期連続黒字決算となり継続的に収支の改善が行われたことを高く評価し、今後も高額医療機器の更新などにも配慮しながら、安定的かつ継続的なサービスが図られるよう期待する。

日本共産党議員団

認定第1号に反対、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、被災者の住宅再建支援事業や多賀地区津波避難タワー整備など災害に強いまちづくりに向けた施策を進めてきたことは評価するが、市の臨時職員の雇用形態、多賀地区多目的運動場建設地の選定・施設のあり方、除雪体制、市が積み立てている基金の使途に関し、改善や見直しが必要であることなどから反対する。

自動車運送事業では、消費税増税や燃料の高騰など厳しい経営環境の中、路線の新增設など努力していることを評価し、嘱託職員の待遇改善などを要望し賛成する。

市民病院事業では、これまでの各種取り組みを大いに評価し、今後も最良の医療を提供し、市民の命と健康を守るとりでとしての役割を果たすことなどを要望し賛成する。

決算特別委員会は、9月9日から11日までの3日間の日程で開催され、付託された認定第1号、第2号について審査しました。

【討論とは】

採決の前に議題となっている案件に対し、会派または自己の賛否の意見を表明することです。

討論が終わると原則として表決に入り、最終的な賛成・反対の意思表示を、起立などにより行います。

一般質問・お知らせ

八戸駅西土地区画整理事業の見通しは

自由民主・市民クラブ
岡田英

【問い合わせ】同事業は早期完成が望まれているが、これまでの進捗状況と住宅密集地区の家屋移転など今後の見通しを伺いたい。

【答える】平成9年度の事業着手から平成26年度までの進捗状況は、総事業費では240億円に対し138億円で進捗率は約58%、家屋移転では全体戸数646戸に対し395戸で進捗率は約61%である。なお、本年度末には総事業費が約150億円、進捗率は約62%となる見込みであり、これまでの事業費実績から仮定すると、今後約10年を要すると想定される。

住宅密集地区の家屋移転については、本年度、移転計画を精査し、来年度、新たな移転計画の策定を予定している。

介護保険制度の改正による利用者への影響は

【問い合わせ】制度改正により、本年8月から一定以上の所得がある方

日本共産党議員団
苦米地あつ子

(仮称)八戸ブックセンターの事業の明確な意義は

自由民主・市民クラブ
高山元延

【問い合わせ】(仮称)八戸ブックセンター事業について、行政が実施することの意義を伺いたい。

【答える】当施設は、本のまち八戸構想の心臓部に位置付けられた、まち全体を本で盛り上げるための拠点施設であり、市内書店と一緒に、新たな公共サービスの提供を検討している。また、民間書店の品揃えを補完

利用者への影響については、サービスの利用を控えたり、生活が困窮したりすることなどが危惧されるとの報道がされているが、見直しから間もないこともあり、具体的な影響は把握しておらず、今後の利用状況などを注視していくたいと考えている。

【問い合わせ】当市で費用負担が2割になつた方は、本年8月末現在で、要介護認定者1万1200人のうち699人となり、全体の6・3%を占めている。

し、売れ筋ではない分野の本との出会いを創出することは、公的サービスの一環であると考えている。

本と公共の在り方をゼロから考え形にできることの意義は大きく、本を切り口とした新たなまちづくりである同事業は、官民一体の八戸モデルであると思つてはいる。

子どもの情報モラルへの対応は

きずなクラブ
石橋充志

【問い合わせ】教育現場における情報モラルへの対応について伺いたい。

【答える】市内小中学校では、情報モラル教育を充実し児童生徒一人一人の規範意識の向上に努めており、近年は、通信事業社などから講師を招き、保護者を対象としたネットトラブル防止のための研修会を開催する学校も増えている。

市教育委員会では、小中学校の校長会と連携して、「夜間は通信機器を保護者が預かること」など的内容を盛り込んだインターネットの安全な利用に関する提言を年内には作成し、児童生徒や保護者に対して周知徹底を図りたいと考えており、児童生徒がトラブルに巻き込まれないよう、情報モラル教育の一層の充実を図っていく。

お知らせ

声の市議会だより

市議会の傍聴ができます

本会議、議会運営委員会、常任・

特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。

また、車いすの方は、市庁本館3階の議会事務局で、本会議のテレビ視聴ができます。

9月定例会では、55人の傍聴者がおりました。

次期定例会は、12月に開催する予定です。

議会報告会を開催します

八戸市議会では、市民の皆様に議会活動をお知らせするとともに、議会に対し自由にご意見などをいただきため、議会報告会を開催します。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。(申込不要)

日 時 平成27年11月14日(土)午後6時30分~8時

場 所 福祉公民館(類家)2階「大会議室」

内 容 議会活動報告・意見交換

(テーマ:人口減少対策及び雇用・暮らしについて)

参加費 無料



前回のようす(平成27年1月28日開催)

平成 26 年度 決 算 報 告

● 平成26年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (C)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計	95,651,227	92,532,697	3,118,530	1,022,498	2,096,032
國 民 健 康 保 險 特 別 会 計	26,483,149	26,048,583	434,566		434,566
地 方 卸 売 市 場 八 戸 市 魚 市 場 特 別 会 計	280,280	253,652	26,628		26,628
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	1,422,429	1,189,158	233,271	211,931	21,340
学 校 給 食 特 別 会 計	1,807,439	1,751,420	56,019	40,810	15,209
都 市 計 画 下 水 道 事 業 特 別 会 計	11,218,945	11,118,815	100,130	210	99,920
公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	0	0	0		0
都 市 計 画 駐 車 場 特 別 会 計	125,046	120,152	4,894		4,894
中 央 卸 売 市 場 特 別 会 計	292,439	281,094	11,345		11,345
靈 園 特 別 会 計	55,074	48,759	6,315	1,014	5,301
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	326,529	318,441	8,088		8,088
介 護 保 險 特 別 会 計	19,158,840	18,840,951	317,889		317,889
國 民 健 康 保 險 南 郷 診 療 所 特 別 会 計	175,641	152,500	23,141		23,141
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,160,223	2,082,139	78,084		78,084
特 別 会 計 計	63,506,034	62,205,664	1,300,370	253,965	1,046,405
合 计	159,157,261	154,738,361	4,418,900	1,276,463	3,142,437

(単位:千円)

企 業 会 計	収益的収入	収益的支出	収益的収支
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,563,206	1,736,144	△ 172,938
市 民 病 院 事 業 会 計	18,585,488	18,255,068	330,420

平成26年度 決算報告書(抜粋)

第1 一般会計

I 決算規模

平成26年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳 入 956億5,122万7千円(前年度 970億5,295万4千円)

歳 出 925億3,269万7千円(前年度 938億8,522万4千円)

となり、前年度と比較すると、歳入で14億172万7千円(増減率△1.4%)、歳出で13億5,252万7千円(増減率△1.4%)それぞれ減少した。

主な内容は、繰入金が20億3,862万5千円(増減率81.0%)、地方消費税交付金が4億8,267万6千円(増減率19.7%)、市税が6,235万9千円(増減率0.2%)、配当割交付金が5,782万円(増減率97.3%)の増えたのに対し、市債が20億2,960万円(増減率△22.9%)、繰越金が7億839万7千円(増減率△18.3%)、諸収入が6億5,914万7千円(増減率△20.8%)、国庫支出金が4億2,097万8千円(増減率△2.4%)の減となった。

歳出では、目的別には、民生費が15億7,198万9千円(増減率5.1%)、教育費が11億6,586万1千円(増減率14.0%)、商工費が1億3,734万8千円(増減率4.9%)の増となったのに対し、土木費が8億9,264万6千円(増減率△7.1%)、公債費が8億4,572万7千円(増減率△8.2%)、総務費が7億2,123万1千円(増減率△7.2%)の減となった。

性質別には、義務的経費が2億3,214万5千円(増減率0.5%)の増、投資的経費が6億805万7千円(増減率△6.1%)の減、その他の経費が9億7,661万5千円(増減率△2.4%)の減となった。

第2表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入決算額	95,153,251	94,482,481	107,207,715	103,199,421	97,052,954	95,651,227
(A) 増減額	5,573,969	△ 670,770	12,725,234	△ 4,008,294	△ 6,146,467	△ 1,401,727
増減率	6.2	△ 0.7	13.5	△ 3.7	△ 6.0	△ 1.4
歳出決算額	92,484,764	90,383,941	103,052,663	99,323,294	93,885,224	92,532,697
(B) 増減額	6,043,463	△ 2,100,823	12,668,722	△ 3,729,369	△ 5,438,070	△ 1,352,527
増減率	7.0	△ 2.3	14.0	△ 3.6	△ 5.5	△ 1.4
歳入歳出差引額 (A - B) (C)	2,668,487	4,098,540	4,155,052	3,876,127	3,167,730	3,118,530
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	479,043	1,223,269	1,452,829	939,699	572,957	1,022,498
実質収支 (C - D)	2,189,444	2,875,271	2,702,223	2,936,428	2,594,773	2,096,032

II 歳 入

1 予算額に対する決算額

歳入の予算総額1,005億4,455万2千円に対し、決算額は956億5,122万7千円となり、予算執行率は95.1%となった。

2 調定額に対する決算額

調定額は999億158万3千円となり、調定額に対する決算額は43億2,919万円下回った。また、収入未済額は40億4,557万7千円となり、その内訳は、市税18億8,081万1千円、国庫支出金16億1,935万9千円、県支出金2億3,791万7千円、諸収入1億6,364万3千円、使用料及び手数料7,161万6千円、分担金及び負担金7,048万2千円、財産収入174万9千円となった。

第3表 岁入決算額の状況

(単位:千円, %)

区分	平成26年度		平成25年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度 増減率
1 市 税	30,243,200	31.6	30,180,841	31.1	62,359	0.2	1.1
2 地 方 譲 与 税	684,377	0.7	716,941	0.7	△ 32,564	△ 4.5	△ 4.0
3 利 子 割 交 付 金	52,202	0.1	57,601	0.0	△ 5,399	△ 9.4	1.4
4 配 当 割 交 付 金	117,273	0.1	59,453	0.1	57,820	97.3	112.9
5 株式等譲渡所得割交付金	48,694	0.1	64,363	0.1	△ 15,669	△ 24.3	1,138.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,930,335	3.1	2,447,659	2.5	482,676	19.7	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	2,832	0.0	2,805	0.0	27	1.0	3.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,117	0.1	196,340	0.2	△ 114,223	△ 58.2	4.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	450,699	0.5	465,591	0.5	△ 14,892	△ 3.2	28.6
10 地 方 特 例 交 付 金	96,308	0.1	96,017	0.1	291	0.3	△ 61.6
11 地 方 交 付 税	17,187,308	18.0	17,256,573	17.8	△ 69,265	△ 0.4	△ 6.7
12 交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	38,405	0.0	41,158	0.0	△ 2,753	△ 6.7	△ 5.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,358,128	1.4	1,325,991	1.4	32,137	2.4	△ 0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,365,607	1.4	1,356,366	1.4	9,241	0.7	1.2
15 国 庫 支 出 金	16,950,393	17.7	17,371,370	17.9	△ 420,977	△ 2.4	△ 13.6
16 県 支 出 金	6,781,538	7.1	6,789,731	7.0	△ 8,193	△ 0.1	4.2
17 財 産 収 入	164,377	0.2	168,882	0.2	△ 4,505	△ 2.7	142.7
18 寄 附 金	45,243	0.1	44,562	0.0	681	1.5	△ 79.3
19 繰 入 金	4,555,615	4.7	2,516,990	2.6	2,038,625	81.0	△ 6.3
20 繰 越 金	3,167,730	3.3	3,876,127	4.0	△ 708,397	△ 18.3	1.4
21 諸 収 入	2,514,446	2.6	3,173,593	3.3	△ 659,147	△ 20.8	△ 10.0
22 市 債	6,814,400	7.1	8,844,000	9.1	△ 2,029,600	△ 22.9	3.6
歳 入 合 計	95,651,227	100.0	97,052,954	100.0	△ 1,401,727	△ 1.4	△ 3.7

III 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は、第8表のとおりである。

内訳をみると構成比で大きいのは民生費の326億9,255万4千円(構成比35.3%)で、以下土木費の116億6,818万2千円(構成比12.6%)、衛生費の106億5,901万6千円(構成比11.5%)、教育費の94億9,809万8千円(構成比10.3%)、公債費の94億3,277万円(構成比10.2%)、総務費の92億2,895万8千円(構成比10.0%)の順となっている。

主なものを前年度と比較すると、民生費は臨時福祉給付金費や自立支援給付事業関連経費の増等により15億7,198万9千円(増減率5.1%)教育費は(仮称)多賀地区多目的運動場整備事業や小中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業修工事費の等により11億6,586万1千円(増減率14.0%)、商工費は燕島国立公園エントランス整備事業の増等により1億3,734万8千円(増減率4.9%)それぞれ増となった。

一方、土木費は公園整備事業や西母袋子線道路改良事業の減等により8億9,264万6千円(増減率△7.1%)総務費は地域の元気臨時交付金基金積立金や財政調整基金積立金の減により7億2,123万1千円(増減率△7.2%)、衛生費は八戸赤十字病院貸付金や新処分施設建設費の減等により6億9,128万1千円(増減率△6.1%)、農林水産業費は荷捌き所B棟施設整備事業、漁船漁業復興事業補助金の減等により6億5,923万1千円(増減率△26.6%)、それぞれ減少した。

第8表 目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 議会費	664,912	0.7	639,154	0.7	25,758	4.0	△ 1.5
2 総務費	9,228,958	10.0	9,950,189	10.6	△ 721,231	△ 7.2	2.3
3 民生費	32,692,554	35.3	31,120,565	33.1	1,571,989	5.1	3.4
4 衛生費	10,659,016	11.5	11,350,297	12.1	△ 691,281	△ 6.1	△ 26.2
5 労働費	614,366	0.7	874,751	0.9	△ 260,385	△ 29.8	10.9
6 農林水産業費	1,816,438	2.0	2,475,669	2.6	△ 659,231	△ 26.6	△ 64.9
7 商工費	2,969,022	3.2	2,831,674	3.0	137,348	4.9	9.7
8 土木費	11,668,182	12.6	12,560,828	13.4	△ 892,646	△ 7.1	14.0
9 消防費	2,857,417	3.1	2,888,850	3.1	△ 31,433	△ 1.1	7.5
10 教育費	9,498,098	10.3	8,332,237	8.9	1,165,861	14.0	23.6
11 災害復旧費	27,118	0.0	1,508	0.0	25,610	1,698.3	△ 99.9
12 公債費	9,432,770	10.2	10,278,497	11.0	△ 845,727	△ 8.2	1.8
13 諸支出金	403,846	0.4	581,005	0.6	△ 177,159	△ 30.5	△ 21.9
歳出合計	92,532,697	100.0	93,885,224	100.0	△ 1,352,527	△ 1.4	△ 5.5

平成27年9月 決算特別委員会質疑一覧表

No	会計名	款	質疑事項
1	一般会計 岁出	総務費	防犯笛の支給について
2	一般会計 岁出	総務費	圏域路線バス上限運賃フォローアップ業務等委託料について
3	一般会計 岁出	総務費	期日前投票所について
4	一般会計 岁出	総務費	税過誤徴収について
5	一般会計 岁出	総務費	指定管理者制度について
6	一般会計 岁出	総務費	町内会について
7	一般会計 岁出	総務費	市民窓口サービスについて
8	一般会計 岁出	総務費	ふるさと納税について
9	一般会計 岁出	民生費	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金について
10	一般会計 岁出	民生費	生活困窮者支援等について
11	一般会計 岁出	民生費	障害基礎年金の認定について
12	一般会計 岁出	民生費	障がい者・児施設利用について
13	一般会計 岁出	民生費	あんま・マッサージ助成費について
14	一般会計 岁出	民生費	民生委員について
15	一般会計 岁出	民生費	私立保育所運営費について
16	一般会計 岁出	民生費	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金について
17	一般会計 岁出	民生費	介護予防、生きがい対策、介護予防マネジメント事業について
18	一般会計 岁出	衛生費	ごみ分別資源化等について
19	一般会計 岁出	衛生費	禁煙対策について
20	一般会計 岁出	衛生費	子ども医療費について
21	一般会計 岁出	衛生費	野積み産廃行政代執行について
22	一般会計 岁出	衛生費	軽米町産廃施設計画について
23	一般会計 岁出	衛生費	母子手帳について
24	一般会計 岁出	衛生費	太陽光パネルの設置状況について
25	一般会計 岁出	衛生費	AEDについて
26	一般会計 岁出	労働費	有害鳥獣調査等事業委託料について
27	一般会計 岁出	農林水産業費	新規就農者の状況等について
28	一般会計 岁出	商工費	三社大祭山車展示に伴う建物賃貸借料の内容について
29	一般会計 岁出	商工費	三社大祭について
30	一般会計 岁出	商工費	中心市街地活性化計画について
31	一般会計 岁出	商工費	八戸三社大祭について
32	一般会計 岁出	商工費	伝統的生業を活用したグリーンツーリズム推進について
33	一般会計 岁出	土木費	街路灯のLED化等について
34	一般会計 岁出	土木費	市営住宅連帯保証人について
35	一般会計 岁出	土木費	除雪費について
36	一般会計 岁出	消防費	災害対策(土のう)について
37	一般会計 岁出	消防費	非常備消防費について
38	一般会計 岁出	教育費	市学力実態調査について
39	一般会計 岁出	教育費	理科教育等設備品について
40	一般会計 岁出	教育費	報償費の内訳について
41	一般会計 岁出	教育費	学校建設用地等有効活用について
42	一般会計 岁出	教育費	学校給食フードリサイクルについて
43	一般会計 岁出	教育費	学校司書配置について
44	一般会計 岁出	教育費	子どもたちの読書推進について
45	一般会計 岁出	教育費	八戸市美術振興基金について
46	一般会計 岁出	教育費	奨学金について
47	一般会計 岁出	教育費	西白山台小学校設計等委託料について
48	一般会計 岁出	教育費	西白山台小学校建設について
49	一般会計 岁出	教育費	長根公園運動場使用停止に伴う対応策について
50	一般会計 岁出	教育費	多賀地区多目的運動場利用内容について
51	自動車運送事業会計		ドライブレコーダー設置計画について
52	自動車運送事業会計		運転士の健診について
53	市民病院事業会計		病院内トイレの改修について